

ドイツ及びECの農業政策とドイツの農業経済の変化 ：ドイツ南部農家の調査結果から

著者	中林 吉幸
雑誌名	農業経済研究報告
巻	27
ページ	75-86
発行年	1994-04
URL	http://hdl.handle.net/10097/33388

ドイツ及びECの農業政策とドイツの農業経済の変化

ードイツ南部農家の調査結果からー

中 林 吉 幸*

目 次

はじめに	2) 農業以外の所得獲得の可能性
1. 2度にわたる調査を行うことになった経緯	3) 同郡における農業の概要
1) 1度目の調査	3. 調査農家の11年間の変化
2) 2度目の調査	1) 5軒の農家の全体的状況
2. 調査地域の経済状況	2) 個々の農家の11年間の変化の状況
1) 調査地域の面積・人口・気候等の概要	おわりに

はじめに

本稿の課題は次の2つである。まず地域の立地条件によって農家ならびに農村がどのような影響を受けるかを調査すること。2番目にドイツならびにECの農業政策が実際の農村において具体的にどのように展開され、農家経済ならびに農村地域の存続にどのような影響を及ぼしているのかを検討することである。そのために本稿ではドイツの1地域の農村の5軒の農家の11年間の変化を比較検討した。

1. 2度にわたる調査を行うことになった経緯

調査は81年7月ならびに92年7月に行った。81年という時期はドイツ経済が深刻な不況のまっただ中にあった時期である。その後82年末に政権が交替し、80年代半ばより景気も上昇局面にはいる。そして92年はドイツ統一直後の時期にあたる。

1) 1度目の調査(註1)

81年に調査を行うことになった経緯は次のようである。81年7月に財団法人農村開発企画委員会が事務局となって、ドイツにおけるマシーネンリング活動の実態調査をバイエルン州のラウフェンマシーネンリング管轄地域を対象に行った(註2)。筆者はこの調査に参加したのである。

ところで、この地域はドイツアルプスを抱え、その北側は山岳地域に続く丘陵地帯である。ドイツにおいても有数の観光地を抱えている地域であると同時に、農業にとっては甚だ条件の悪い地域である。

筆者は92年に再び同地域を訪れた。それ以前より、10年前後経ったら調査地域をもう一度訪問したいという気持ちを抱いていた(註3)。すなわち「はじめに」でも述べたようにドイツならび

* 鹿屋体育大学助教授(元・東北大学農学部食糧需給管理学研究室大学院研究生)

にECの農業政策の地域での具体的な展開状況を調査したいという意向の他に、農業生産の条件は悪いが他方で観光地であるという事情が農業経営にいかなる影響を及ぼすかについても、非常に興味をそそられるものがあったからである。

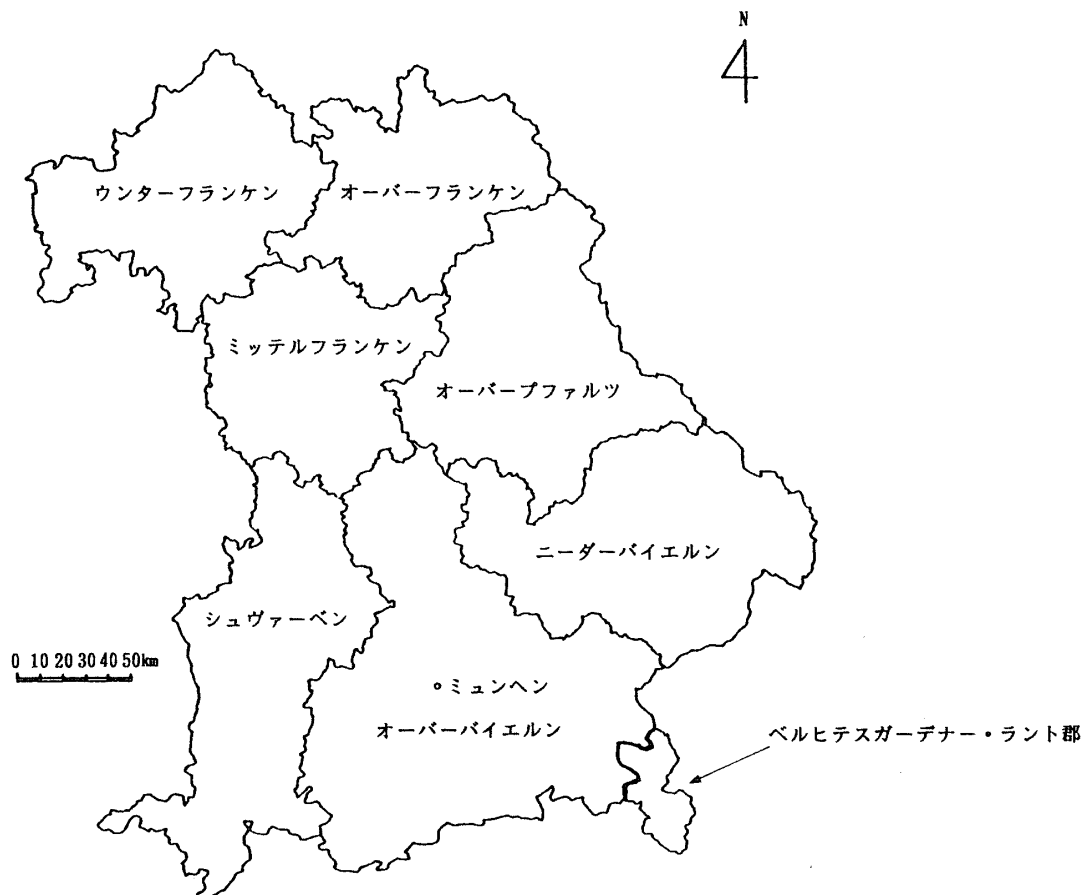
2) 2度目の調査

2度目の調査は筆者1人での調査である。あらかじめラウフェンマシーネンリングの92年時点のマネージャーに81年の調査のこと、ならびに同じ内容の調査を今回1人で行いたい旨を手紙で伝えてあった。

そして実際に対応してくれたのは81年当時のマネージャーであった。そのもとで助手をやっていたのが92年当時のマネージャーである。交替は数年前になされたとのことであった(註4)。

調査地域は地図にあるとおりである。統一後のドイツ全体からすれば南部ドイツに位置し、オーストリアと国境を接した地域である。

地図 バイエルン州の行政区域(県)



縮 尺 1 : 2000000

註1) 1度目の調査については中林吉幸[1]参照。

註2) この地域が選ばれたのは、農村開発企画委員会がバイエルン州マシーネンリング管理委員会に対して、マシーネンリングを実態調査するために紹介を依頼したことによる(財団法人農村開発企画委員会石光研二氏談)。管理委員会がなぜこのマシーネンリングを農村開発委員会に対して紹介したのかは不明であるが、当時このリングには優秀なマネージャーがおり、リングの活動も活発であったからだと思われる。

註3) 10年というのは1世代を考えてのことである。

註4) 元マネージャー氏は、すでに年金生活に入っていた。時々リングの事務所を訪れては、現マネージャーにアドバイスをし、とのことであった。彼は81年当時の調査のことをよく覚えており、今回の調査のガイド役を引き受けてくれ、バイエルン方言から標準ドイツ語への「通訳」の役をもかって出てくれた。

2. 調査地域の経済状況

1) 調査地域の面積・人口・気候等の概要

調査地ベルヒテスガーデナーラント郡(註1)の面積は854km²である。調査地域はオーバーバイエルン県に属している。

人口は92年センサスの結果からは96,908人(註2)で、78年の90,184人より6,094人増加している。海拔は388mから2,714mである。年平均気温(78年の記録)は郡の北部で8度で、南(山岳地域)に登るにつれて大幅に下がる。平均年間降水量は北部で約1,100mm、南部で約1,600mmで高地山岳地域で約2,200mmである。

2) 農業以外の所得獲得の可能性

第1表を見ると、調査地域から車で容易に通勤可能なところに大企業の工場がある。そこでラウフェン・マシーネンリングの元マネージャー・サロモン氏の話では当地では農民が兼業先を見つけることは比較的容易である、とのことであった。兼業に出ようと思えばかなり容易に職場は見つかるようである。一般に言われているように近年南部ドイツ(バイエルン、バーデン・ヴェルテンベルク)には自動車、コンピュータ関連産業などの先端産業が集中的に進出・立地してき

第1表 調査地域の企業立地状況

会 社 名	業 種	従 業 員 数	調査地域からの距離
Siemens	電 気	17,000-20,000	10 km
Hoechst	化 学	15,000	35 km
Wacker	石油化学 (Petrochemie)	12,000-15,000	25 km

出所：バイエルン州食糧農林省ラウフェン事務所(Landwirtschaftsamt Laufen)の職員からの聞き取りによる。

ている。これはそのような職場があまり存在しないか、「重厚長大」型産業、言い換えれば「斜陽産業」を抱える中部・北部ドイツとはかなり状況が違う点である。

同時にこのあたりでは農家による民宿経営が盛んである。さらには山岳地域（ドイツアルプス）およびその裾野にはドイツでも有名な保養地バート・ライヒェンハルがある。あるいはかつてヒトラーが別荘を所有していたという風光明媚なベルヒテスガーデン、さらには湖〔ケーニヒスゼー〕、山〔バツマン〕が控えている。以上のような状況から、農家はかなり容易に農外の追加所得を獲得できる環境下にあるといえる。

3) 同郡における農業の概要

(ア) 農家戸数

農家戸数については79年時点で2,464戸あったのが、87年には1,919へと、545戸減少している。平均土地経営規模は79年には8.5haだったのが87年には10haにまで拡大している。これはドイツにおいては決して大きくない。87年の旧ドイツ平均（1ha以上層）が17.36haであることを考えると、この地域の経営規模がかなり小さいことが分かる。

また79年の資料でみると、郡全体の経営規模が先のように8.5haであるが、郡北部平均は11.5ha、山地農業地域が6.8haになっている。さらに、79年時点で農家のほぼ3分の1は海拔700m以上の標高に位置している。

ところで農家戸数が減少しているにもかかわらず、郡の人口が増えている。辺境の地という状況からは意外に思える事実である。州食糧農林省ラウフェン事務所の説明では以下のような要因がその原因だとのことであった。この地が観光地であること。また仮に農民が農業をやめてその土地を手離しても、風光明媚な地域のために住居を建てて住みたいと思う人が郡外から入り込んで来ていること。さらには先に述べたように比較的近くに大企業の工場があることなどが人口増加の要因になっているとのことであった。

そして農家の戸数が減少しても新たな職場を創出することによって農村地域の人口を減らさないようにすることが現在ドイツの主要な農業・地域政策の1つになっているとのことである（註3）。

(イ) 農地利用状況

農地の利用状況であるが、79年には農用地20,945haのうち18,312ha（87.4%）が永年草地および高原牧草地であった。2,493ha（11.9%）が耕地、140ha（0.7%）がその他である（註4）。

87年には農用地は1,795ha減って19,510haになるが、16,500ha（86%）が永年草地および高原放牧地である。2,540ha（14%）が耕地であるが、そのうち1,400haはサイロ用とうもろこし、950haは穀物栽培用地であった。

このように、この郡では農用地に占める草地の比率が2回にわたる調査ともに9割弱を占め、著しく高いのが特徴である。

この草地の比率は郡の北から南に進むにつれて、すなわち山岳部に近づくにしたがって増加する。また、79年と87年とを比較すると、草地が1,812ha減っているのに対して、耕地はほぼ現状維持（若干〔47ha〕の増）である。

(ウ) 土地所有の状況

次に土地所有の階層別構成は、第2表のようである。まず全体の農家戸数については79年から87年にかけて545戸、比率で22%減少している。そのなかで1ha未満層を見ると364戸から23戸に激減している。次に79年には1ha未満層（87年では10ha未満層と表示されているもの。階層区分がこの両年度で若干違う）は全体の農家戸数の69%を占め、11ha以上層は31%であった。それが87年には10ha未満層は約60%に減少している。87年の10ha以上層は約41%を占めている。

ところで以上は1ha未満層の農家を含んだ場合である。そこで次にドイツ（およびEC）の現在の基本的な農家単位である1ha以上の農家について見ておく。そうすると、79年の農家戸数2,100戸は87年には1,896戸へと204戸、比率にして約10%減っていることになる。

その内訳を見ると、1ha以上11ha未満層は79年の1,321戸から87年の1,114戸へと207戸、比率で15.7%とかなりの減少を示している。それでもこの郡においてはこの階層の農家は約6割を占め、未だ大宗をなしている。

10-20ha未満層については79年の594戸から87年の575戸へと19戸、比率で3.3%減っている。21ha以上層については79年の185戸が87年には207戸へと22戸、比率にして12%増加している。すなわちこの調査地域においては92年の調査時点で10-20ha層が分解機軸層になっていることがわかる。

30ha以上層は87年時点でも全体の1.5%を占めるに過ぎない。これはこの地域の農家の零細性を物語るものである。

(エ) 専業・兼業の状況

農家の専業兼業別構成については、87年分しか判らないのであるが、第3表のようになっている。もともとバイエルン州においては第2種兼業農家の比率が高いのであるが、この表はそれを裏書きするものである。同じ年の旧西ドイツ平均では（ただし1ha以上層のみ）専業が49.2%、第1種兼業が9.5%、第2種兼業が41.3%である。この地域では専業

第2表 階層別土地所有状況¹⁾

土地所有（87年）1,919 戸		
10ha未満	1,137 戸 ²⁾	59.2 %
10-20	575	30.0
20-30	178	9.3
30ha以上	29	1.5
（79年）2464 戸		
0.1-1 ha	364 戸	15 %
1-5	755	31
6-10	566	23
11-20	594	24
21ha以上	185	7

註：1)79年と87年とで階層区分が違う。

2)このうち23戸は1ha未満。

出所：バイエルン州食糧農林省ラウフェン事務所の資料による。

第3表 専業兼業別構成（87年）

専業経営	約 600 戸 (30%)
第1種兼業経営	約 200 戸 (10%)
第2種兼業経営	約 1,100 戸 (60%)

註：専業経営＝農業からの所得が80%以上である経営

第1種兼業経営＝農業からの所得が50%以上80%未満の経営

第2種兼業経営＝農業からの所得が50%未満の経営

出所：第2表に同じ

が30％と少なく、第2種兼業経営が6割に達している。

(※) 家畜の飼養

家畜の飼養状況については、第4表のようにベルヒテス・ガーデナーラント郡においては乳牛を飼養している農家がかかなり多いことが特徴である。すなわち79年には農家総数の63.3％、

第4表 家 畜 飼 養 状 況

[乳牛飼養農家]

87年時点で約1,300戸の農家が乳牛を飼養している。すなわち総農家のうちの約68％の農家が乳牛を飼っている。

乳牛総頭数約18,000頭、経営当たり飼養乳牛頭数14頭（87年）

1－5頭	約 340 戸	= 乳牛飼養農家総数の26％
6－9	約 200	18
10－19	約 420	32
20頭以上	約 310	24

[肥 育 豚]

87年時点で約400戸が約1,400頭を飼養している。20頭以上の肥育豚を飼っているのは12戸だけである。専門化した農家はない。

[繁 殖 用 豚]

87年に7戸の農家が約280頭を飼養している。そのうち2戸が主業農家（専業＋1兼）。子豚の出産（子豚の販売）からの所得を主な所得とする2戸の専門化した農家がある。

[繁殖用雌羊]

約110戸の農家によって約2,200頭が飼養されている（総農家数の5.7％）。

[山 羊 飼 養]

山羊のミルク生産を主な収入源とする1戸の農家がある。山羊のミルク生産を経営の一部門としている農家はそれ以外にも存在する。

[79年における家畜飼養]

農家総数2,464戸のうち

1,716戸すなわち総農家数の70％が牛を飼養していた。

この牛飼養農家のうち

1,559戸すなわち91％が乳牛を飼養していた（農家総数の63.3％）。

農家総数のうち

264戸すなわち11％が羊を飼養していた。

（79年）乳牛保有農家あたり平均乳牛飼養頭数は10.6頭であった。郡南部で牛飼養農家、特に乳牛飼養農家は減少する。

出所：第2表に同じ。

1,560戸が、87年には68%、約1,300戸が乳牛を飼っていた。87年の飼養総頭数は約18,000頭である。これはさきに述べた草地比率の高さに関わるものである。乳牛飼養農家はその飼料を草地からの粗飼料にかなり依存しているのである。

乳牛について79年と87年とを比較すると経営当たり飼養頭数が10.6頭から14頭に増えている。

乳牛に比べると肥育用に豚を飼養している農家数は87年には約400戸と少ない。繁殖用豚については87年に7戸の農家によって約280頭が飼われていた。羊については87年に110戸の農家によって約2,200頭が飼養されていた。

註1) バイエルン州について言えば、州(Land)の下に県(Bezirk)がある。ミュンヘンに長く居住し、通訳を職業としている日本人女性の話では、この県は行政単位であるとのことである。その下に単なる地域区分としての郡(Landkreis)があり、その下に市町村(Gemeinde)がある。この郡には15の自治体がある。

註2) バイエルン州食糧農林省ラウフェン事務所(Landwirtschaftsamt Laufen)提供の資料による。

註3) これは後に出てくる「条件不利地域対策」に基づく直接所得補助にみられるように、ドイツだけではなくEC委員会の政策でもある。

註4) ちなみに79年の経済用土地総面積76,368haのうち農用地は上述の20,945haで比率にすると27.4%である。34,178ha、44.8%が林地である。

3. 調査農家の11年間の変化

1) 5軒の農家の全体的状況

調査を行ったのは第5表の5戸の農家である。80年についてはバイエルン州平均の土地経営規模と比べて調査農家の経営規模はライトナー家を除いて上回っている。バイエルン州自体が旧西ドイツ平均土地経営規模より小さい。すなわち同州では零細な規模の農家が多いのであるが、調査農家は80年時点ではバイエルン州のなかでは比較的規模の大きい農家にあたる。特に調査地域は先に見たようにかなり零細農家が多い。調査対象農家は同地域ではかなり規模が大きい農家だと考えて良い。

乳牛の飼養頭数には州と全国の比較でそれほどの差はみられない。調査農家についてはライトナー家を除いてかなり飼養頭数が多い。

専兼別構成を見るとバイエルン州では第2種兼業農家の比率が高い。この調査では2兼農家は81年時点でライトナー家1軒だけである。

91年については州平均を上回る経営規模の農家は80年の4軒から3軒に減っている。すなわち調査農家では規模を拡大したのはダンドル家1軒だけであり、2軒は規模を縮小している。家畜の飼養については家畜をまったく飼養しなくなった農家(マイヤー家)が1軒ある。専兼別構成では州と連邦の比較で80年と同じようにバイエルンでは2兼農家の比率が高い。この調査では2兼農家は92年時点では以前専業だったマイヤー家1軒である。

第5表 調査農家の主要指標 [1981年時点]

調査農家	経営規模 (ha)	労働力 ○が主要労働力 ()内は年齢	家畜	専業別	作付状況(ha)	収量	借地の有無 (小作料DM/ha)	その他
J.マイヤー Teisendorf	31.5	○経営主33 ○父親 ○季節雇用 3-4人 (トラクター 運転手)	乳牛 26頭 若牛 22頭	専業	サイロ用ト 16.5 ウモロコシ 13.0 草地 2.0 穀物		10.8ha (350-400)	1.粗収入30万DM 所得 6.5万DM 2.MRの受託料11万DM 3.地所が16ヶ所に分散 自作地が6ヶ所：小作地が10ヶ所
J.ライイトナー Berchtesgaden	12.5	○経営主 妻 10 子供女13 " 女13 妻の母73	乳牛 9頭 若牛 7頭 羊 若干	第2主兼業	耕地 7.5 森林 5	乳量 4,000kg弱/頭		1.経営主は役場に勤務(雑役夫) 2.母屋で民宿経営(6ベット) -13.5DM/泊 3.国から山に放牧場(Alm)20.6ha 借りてそこで夏の自家畜を放牧する 4.平衛給付金受給している
G.ダンドル Fridorfing	22.0	○経営主 妻	豚 800頭 収容の 畜舎 年に2.35回転	専業	1/3づつを小麦, 冬大麦,とうもろ ろしの輪作	小麦, 冬大麦 4,500kg/ha, トウモロコシ 6,500kg/ha	9 ha (660)	1.借地(9ha)は養豚処理に必要 2.豚1頭当たりの粗収益69DM 3.MRの委託料5,700DM/年 受託料800DM/年
O.ヨハン Obertaching	14.8	○経営主 妻 娘 息子	乳牛 21頭 若雌牛 13頭	第1種兼業	草地 13.3 サイロ用ト 0.8 ウモロコシ 0.7 大麦	乳量 5,500kg/頭		1.民宿経営(14ベット) 2.1番上の娘がMRのホームヘルパー
J.バルツィンガー Mühlthal	24.7	○経営主 妻 息子	乳牛 45頭 若牛 37頭	専業	草地 19.7 サイロ用ト 5.0 ウモロコシ	乳量 4,950kg/頭	つい最近まで7ha 借りていたが,契約 解除した	1.息子はMRの経営ヘルパー 2.MRの受託料6,478.10DM 委託料10,297.00DM
バイエルン州平均	13.0 (1980年) 1ha以下 も含む		乳牛 10.8頭/経営 豚 24.7頭/経営 (1979年)	専業 1兼 53.3% 2兼 46.7% (1977年)		小麦 4,420kg/ha 大麦 3,770kg/ha トウモロコシ 6,210kg/ha 乳量 4,073kg/頭 (1979年)		
旧西ドイツ平均	15.3 (1980年) 1ha以上		乳牛 11.9 豚 42.8 (1979年)	専業 47% 1兼 14% 2兼 39% (1977年)		小麦 4,950kg/ha 冬大麦 4,470kg/ha トウモロコシ 6,420kg/ha 乳量 5,051kg/頭 (1979年)		

丹

米

調査農家の主要指標 [1992年時点]

調査農家	経営規模 (ha)	労働力 ○が主要労働力 ()内は年齢	家畜	専業別	作付状況 (ha)	収量	借地の有無 (小作料 DM/ha)	その他
J.マイヤー Teisendorf	16.0 (1.5借地)	○経営主(40) 妻(20) 子供3人 機械技術者 2人雇っている	無し	第2種兼業	サイロ用ト ウモロコシ ナタネ ライムギ 草地 2.0 2.0 3.5 8.5		1.5ha	1.主たる収入源を農業から機械修理、請負に転換した(結婚後であらう) 2.若い妻(現在26歳)との結婚によって汚れ仕事を敬遠するようになった(家内の元MRマナーの談) 3.農業所得は総所得の10% 4.条件不利・景観維持に基づき補助金を92年には5,500DM受給した
J.ライイトナー Berchtesgaden	12.5 その他にAlmを国から借用	○経営主(53) 妻(20) 子供女(20) 子供女(20) 妻の母はすでに死亡	乳牛 若牛 羊 10頭 2頭 2頭	専業 所得比率 農業80% 民宿20%	耕地 森林 7.5 5		国からAlm20.6ha借りてる	1.経営主はもはや役場務めをやめている一年金で充分生活できるほどに務めた 2.民宿用ベットの6-20DM/泊・年間90-100日稼働 3.平価給付金を7,864DMもらっている-1991年
G.ダンドル Fridorfing	36 その他に森林7	○経営主(55) 妻(52) 子供男(25)	豚飼養	専業	土地利用は以前と同じ		借地11ha-糞尿処理のためであらう	1.1983年に2.5km離れたところの農場を買った 2.農地は2つに分けていて一買った分は息子の名義 3.MRの受託5,000DM委託8,000DM/年
O.ヨハン Obertaching	14.8	○経営主(33) 妻(20) 子供? (20) 子供7ヶ月 (20) 父母 (70)	乳牛 若雌牛 一人の生産 割当を購入 24頭 18頭	第1種兼業 所得比率 農業70% その他30%	サイロ用ト ウモロコシ 草地 1.5 13.3			1.1990年に経営委譲した 2.民宿用ベットの20持っている一年間120日稼働-1泊18DM (シーズンオフ17DM) 3.妻は家事・育児 4.両親は民宿に従事、農業も手伝う
J.パルツィンガー Mühlthal	21.4	○経営主(22) 妻(30) 子供女(6) 双子 (6) 子供男1.2ヶ月 (60) 父母	乳牛 若雌牛 35頭 30頭	専業農家	草地 サイロ用ト ウモロコシ 17 4			1.1991年に経営を委譲 2.民宿用ベットの14所有 3.経営主はサイロ建築のスベンチャリスト 4. MRの受託額38,346.49DM委託額15,453.87DM その他に経営ヘルプの受託額29,637.7DMがある 5.人手がなかったため土地が減った 6.85年までMRの会長だった 7.11年前と比べて経営状況は悪くなった 8.簿記帳義務のある農家
バイエルン平均	15.6 (1991年) 1ha以下も含む		乳牛 豚 15.4頭/経営 41.7頭/経営 (1990/91年)	専業 1兼 2兼 32.0% 13.2% 54.8% (1990年)				
旧西ドイツ平均	18.7 (1990年) 1ha以上		乳牛 豚 18.0 58.0 (1990年)	専業 1兼 2兼 49.0% 8.7% 42.3% (1990年)				

* 1992年7月の経営状況 以前と同じところからほとんど。最後の農家のみ悪化との答え。

** 民宿の客 旧東ドイツ(DDR)からの客が増えた(O.ヨハン家)。現MR会長のところも同じ。

2) 個々の農家の11年間の変化の状況

次に調査した個々の農家について述べる。

(ア) マイヤー家

まずマイヤー家について。経営主は92年7月時点で44歳である。

この農家は経営規模を11年間に31.5haからほぼ半分の16haに減らしている。81年当時においてはラウフェンマシーネンリングにおける最大の作業受託農家であり、農業をやる気のかなりある専業農家であったが、現在では第2種兼業農家になっている。現在の農業所得は総所得の10%である。借地についても以前と比べて著しく減らしている。以前飼っていた乳牛は今ではまったく飼養していない。

以上の原因は、経営主が結婚後に主要な収入減を農業から「機械修理請負」に転換したためである（註1）。案内の元マネージャーの話では、年のはなれた妻との結婚によって汚れ仕事を敬遠するようになったとのことであった。

ECの共通農業政策に基づいて実施されている条件不利地域対策によって平衡給付金を92年に5,500DM（93年12月時点の為替レート1マルク65円として35万75百円）受給している。

(イ) ライトナー家

次にライトナー家について。経営主は現在53歳である。

この農家はいわゆる「山岳農民」(Berkbauer)である。屋敷は海拔850mの高さにあるが、家の前からの景色は山ないしは谷間になっており、農家自体が山腹を削って建てられている。農用地すなわち草地も極端に傾斜している。

経営主は以前役場に勤務していたが、現在は退職している。退職の年齢が少し早いですが、彼の言葉によれば「年金で充分生活できるほどに務めた」とのことであった。

経営規模は土地に関しては変化がなく、家畜については乳牛の飼養頭数が81年より若干減っている。

専業別では81年には第2種兼業農家だったのが、経営主が役場を退職してからは農業に専念するようになり、その結果92年には専業農家になっている。

81年の調査の時と同じように、自分の土地の他に「高原放牧地」(Alm)を国（バイエルン州だと思われる）から20.6ha借りており、そこに夏の間家畜を放牧している。同時にこれはバターやチーズの製造プロセスを見せ、商品を販売するいわば「観光農業」でもある。

81年当時と同様に6ベットで民宿を行っている。

また条件不利地域対策に基づいて、「平衡給付金」を91年に7,864DM（日本円で51万円強）受給している。81年にも受給していたが、当時の総額は不明である。

(ウ) ダンドル家

3番目はダンドル家である。ここは専業農家である。経営主は現在55歳で、農業に意欲を持って取り組んでおり、規模拡大にも熱心である。

経営内容は11年前と変わらず豚の肥育である。

土地経営規模が約1.5倍に拡大している。これは83年に他人の農場を買ったとのことであった。

その分は現在学生の息子の名義になっているとのことで、その息子は時々農業を手伝う。おそらく父の農業を受け継ぐものと思われる。

借地は11年前より2ha増えて11haになっている。これは以前と同様に、糞尿処理のための借地であろう。つまり多数の豚飼養に基づいて糞尿が大量に発生し、それを処理する（土地に散布する）ために借地しているものと思われる。

(=) ヨハン家

4番目はヨハン家。この農家は次の農家と同様に父子の間での経営の委譲がすでに行われている。新しい経営主は92年7月に33歳であった。ここでは90年に経営権が委譲された。

土地に関する経営規模は以前と変わらないが、畜産つまり飼養する乳牛の頭数が増えている。この増加分は他人から牛乳の「生産割当」を買い取ったとのことであった（註2）。

専兼別では11年前と同様に第1種兼業農家である。土地の作付け状況はほぼ以前と同じである。この農家でも民宿経営を営んでおり、それには経営主の両親が従事している。

(+) パルツィンガー家

最後がパルツィンガー家である。この農家では1991年に経営委譲が行われた。新しい経営主は92年7月に32歳であった。経営主はサイロ建築のスペシャリストとのことであった。11年前には前の経営主はラウフェンマシーネンリングの会長であった。この農家は以前と同様専業農家である。それも、ドイツの「農業年次報告書」のなかで所得計算に利用される「簿記記帳」の義務ある農家である。いわばモデル農家である。

マシーネンリングの作業受託額が約4万マルク、委託が1万5千マルク、その他に経営ヘルプの受託額が約3万マルクと、マシーネンリングの作業受委託額がかなり多いのがこの農家の際だった特徴である。差し引き5万5千マルクの作業を他の農家から受託している。1マルク65円とすると約360万円の受託料収入があることになる。11年前に較べると受託料は激増している。

土地経営規模は11年前と比べて3.3haだけ減っている。理由は人手がなかったから手離れたとのことであった。乳牛の飼養頭数についてもかなり減少している。それにもかかわらずこの農家は上述のように以前と同じく専業農家である。ただし、農作業の受託料収入をも農業所得と考えるという条件でであるが。

土地への作付け状況も土地経営規模の縮小に合わせて減っている。この農家でも民宿用にベッドを14持っている。

旧経営主の話では11年前と較べて経営状況は悪くなったとのことであった。これはECの農産物の価格が抑制されているためであろうと思われる。

註1) 81年の調査においても機械修理は行っていた。

註2) 周知のように現在ECにおいては過剰を減らす目的で牛乳生産に割り当て制を導入している。その生産割り当ての権利を他の農民から買い取ったのであろう。

おわりに

最後にこの2度の調査の比較によって明らかになったことを簡単にまとめておく。

5軒の農家の調査からは、次のようなことが言える。

調査した農家はこの地域ではかなり規模の大きな部類に属するのではあるが、92年の調査において、農業をやめた家が1軒もない。また、すでに2軒の農家では若手の経営者が経営権を委譲されて経営の主体を担っている。もう1軒の農家（＝ダンドル家）にも後継者がいると考えられる。

営農条件が甚だ悪い地域であるにもかかわらず、いわば農業経営を維持・発展させる条件がこの地域にはあると考えられる。

以上の条件とは次のようなものだと考えられる。先に述べたように、調査地域の近くには大きな工場があり、農外の就労先がある。また調査地域が観光地あるいはその近辺に立地していることで、民宿の経営も容易にできる。この地域は農外の追加所得を得る機会にめぐまれているのである。

同時に忘れてならないのは、本稿ではあまり詳しく検討しなかったが、5軒の農家のうち2軒が受給しているECの「条件不利地域対策」による直接所得補助である。これも経営の維持・発展に一定程度寄与していると考えてよい。特に山間部でそうである（註1）。

この2つの条件すなわち地域的な好条件とECによる政策的な支援とが、調査した農家についてはこの11年間に1軒も農業をやめていないこと、後継者のいる農家が3軒もあること、の理由になっていると考えられる。

その他としては、経営の委譲は経営主がかなり年をとってからなされていること、年をとってから農業に専念するケースがみられたこと、民宿の経営は妻あるいは引退した老夫婦が営むケースが多いことが挙げられる（註2）。

註1）この「条件不利地域対策」による所得改善の状況については中林吉幸〔2〕、同〔3〕を参照。

註2）本調査の不十分な点としては、調査戸数が少なすぎることで、個々の農家の経営の収支が不明なこと等であるが、これらについては機会を改めて調査したいと思う。

引用文献

- 〔1〕 中林吉幸「西ドイツ農業印象記－バイエルン地方を中心に－」『東北農業経済研究』第2巻第1号、1982年8月
- 〔2〕 中林吉幸「ECにおける条件不利地域対策の展開とその論理－旧西ドイツを中心に－」今村奈良臣監修『農林水産文献解題No.27中山間地域問題』農林統計協会、1992年
- 〔3〕 中林吉幸「第5章西ドイツ・バイエルン州における条件不利地域対策」同『西ドイツの農業構造政策』日本経済評論社、1992年

* 本稿は筆者の学位論文の一部をなすものである。